

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月6日

上場会社名 ヒラキ株式会社

上場取引所 東

コード番号 3059 URL <http://company.hiraki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 向畑 達也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略室長 (氏名) 浅野 雅史

四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

配当支払開始予定日

TEL 078-731-2322
平成21年12月7日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	12,199	△2.2	368	70.0	272	71.2	76	29.0
21年3月期第2四半期	12,472	—	216	—	159	—	59	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	15.51	15.37
21年3月期第2四半期	11.86	11.69

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	18,898	3,872	20.5	788.74
21年3月期	18,222	4,107	22.5	836.58

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 3,872百万円 21年3月期 4,107百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
22年3月期	—	10.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,400	△0.4	700	69.9	550	65.7	200	92.3	40.73

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 5,061,600株 21年3月期 5,061,600株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 151,800株 21年3月期 151,800株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 4,909,800株 21年3月期第2四半期 4,978,521株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

また、平成21年2月24日に開示いたしました「物件移転補償契約」に伴う特別利益および特別損失の発生が、現時点では未確定のため、業績予想数値には含めておりません。確定次第お知らせいたします。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年9月30日）におけるわが国の経済は、昨年の秋以降急速に悪化した景気は最悪期を脱したといわれておりますが、依然として厳しい状況にあり、また、雇用情勢や所得環境もさらに悪化が進むなど、引き続き景気の先行きが不透明な状況で推移いたしました。

靴業界におきましては、第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日～平成21年6月30日）と同様、景況感の悪化等により消費者の生活防衛意識は強く、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境の下、価格優位性を推し進めるとともに、当社の強みである「もの作り」の強化を図り、ベストワン、オンリーワン商品による差別化を推し進めてまいりました。

第1四半期連結会計期間でも消費低迷の影響を受けましたが、低価格な生活必需品への消費者のニーズがさらに高まるものと判断し「新・生活応援価格商品」として、キッズ向け180円生活応援価格商品を投入し11万7千足を販売いたしました。

当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日～平成21年9月30日）におきましては、499円ハイカットスニーカー、780円カジュアルブーツなど競争力のある商品を投入いたしました。価格競争の激化、天候不順等により売上の獲得に苦戦いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は、121億9千9百万円（前年同四半期比2.2%減）となりました。

利益面につきましては、体質改善のために在庫処理に注力した一方で通信販売事業においての出荷効率を高めたことにより、厳しい経済環境の中でも利益を確保することができました。また、総合店事業においては、新規出店のための先行投資が発生しておりますが、それ以上に全社的な営業努力を行った結果、当第2四半期連結累計期間における営業利益は3億6千8百万円（前年同四半期比70.0%増）、経常利益は2億7千2百万円（前年同四半期比71.2%増）、四半期純利益は7千6百万円（前年同四半期比29.0%増）となりました。

事業の種類別セグメントの当第2四半期連結累計期間における業績は次のとおりであります。

① 通信販売事業

通信販売事業におきましては、商品力の強化により受注単価の下げ止まりは見られるものの、大型連休等の影響により受注件数が減少しました。しかし、カタログの見直し、出荷業務の一層の効率化を図る等、徹底した販管費の効率改善を図り、厳しい環境下においても収益が確保できる体制作りを進めました。

この結果、売上高は58億6千3百万円（前年同四半期比0.9%減）、営業利益は6億6千7百万円（前年同四半期比27.6%増）となりました。

② 総合店事業

ディスカウント形態の総合店事業におきましては、価格競争の激化によりお買い上げ単価は減少するものの効果的なチラシ投入、販促施策により客数の増加基調が続いております。

この結果、売上高は52億9千1百万円（前年同四半期比1.1%減）、営業利益は5千4百万円（前年同四半期比1.8%減）となりました。

③ 卸販売事業

卸販売事業におきましては、厳しい経済環境およびインフルエンザの影響により売上の確保に苦戦しました。また、在庫圧縮を加速化したことにより粗利益率が低下しました。

この結果、売上高は8億3千3百万円（前年同四半期比22.1%減）、営業損失は1千5百万円（前年同四半期は営業利益2千6百万円）となりました。

④ 専門店事業

専門店事業におきましては、商品構成の見直しにより売上は順調に確保できましたが、在庫圧縮を推し進めたため粗利益率は低下いたしました。

この結果、売上高は2億1千万円（前年同四半期比56.4%増）、営業損失は8千5百万円（前年同四半期は営業損失1億1千4百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、3億6千8百万円増加し、99億1千3百万円となりました。これは、現金及び預金が7億8百万円、有価証券が2億円増加し、商品が5億3百万円、受取手形及び売掛金が1億5千8百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、3億8百万円増加し、89億8千5百万円となりました。これは、建設仮勘定が4億5千6百万円増加し、建物及び構築物が1億4千8百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、6億7千6百万円増加し、188億9千8百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、3億7百万円増加し、51億1千6百万円となりました。これは、短期借入金が2億円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ、6億3百万円増加し、99億9百万円となりました。これは、長期借入金が3億6千万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ、9億1千1百万円増加し、150億2千6百万円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、2億3千4百万円減少し、38億7千2百万円となりました。これは、繰延ヘッジ損益が2億6千9百万円減少したこと等によるものであります。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.0ポイント悪化し20.5%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「財務活動によるキャッシュ・フロー」で得られた資金を「投資活動によるキャッシュ・フロー」で使用した結果、前連結会計年度末に比べ、9億7百万円増加し、22億7千6百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各活動によるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、8億6千万円となりました。これは、前年同四半期と比べ、13億7百万円の増加となりますが、たな卸資産の増減額により10億2千9百万円増加、売上債権の増減額により1億6千4百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5億1千2百万円となりました。これは、前年同四半期と比べ、3億8百万円の増加となりますが、総合店事業等にかかる有形固定資産の取得による3億1千4百万円の支出の増加があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、5億5千7百万円となりました。これは、前年同四半期と比べ、3億2千5百万円の減少となりますが、短期借入金の純増減額1億円の減少、長期借入れによる収入5億5千万円の減少、長期借入金の返済による支出2億8千5百万円の減少があったこと等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当期の業績予想につきましては、平成21年11月2日に開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
一部簡便な会計処理を適用しておりますが、重要性が乏しいため、注記を省略しております。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
(表示方法の変更)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は20千円であります。

5 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,078,752	1,370,562
受取手形及び売掛金	1,396,682	1,554,905
有価証券	200,000	—
商品	5,369,998	5,873,540
未着商品	380,920	322,976
貯蔵品	26,177	36,646
繰延税金資産	356,851	171,906
その他	131,113	243,196
貸倒引当金	△26,736	△28,102
流動資産合計	9,913,758	9,545,633
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,191,171	4,340,155
土地	3,735,934	3,677,327
その他（純額）	697,129	247,347
有形固定資産合計	8,624,235	8,264,830
無形固定資産	137,035	161,836
投資その他の資産	223,875	249,729
固定資産合計	8,985,146	8,676,395
資産合計	18,898,905	18,222,029

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,268,897	1,315,201
短期借入金	200,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,866,831	1,811,732
未払金	775,467	892,811
未払法人税等	93,413	81,963
賞与引当金	151,790	124,873
ポイント引当金	30,275	34,506
店舗閉鎖損失引当金	33,494	24,566
その他	696,355	523,306
流動負債合計	5,116,527	4,808,961
固定負債		
長期借入金	9,442,794	9,082,486
退職給付引当金	51,062	54,947
その他	415,717	168,196
固定負債合計	9,909,575	9,305,631
負債合計	15,026,102	14,114,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	437,480	437,480
資本剰余金	1,136,112	1,136,112
利益剰余金	2,645,361	2,618,315
自己株式	△81,473	△81,473
株主資本合計	4,137,480	4,110,434
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	165	△5,450
繰延ヘッジ損益	△271,391	△2,186
為替換算調整勘定	6,291	4,638
評価・換算差額等合計	△264,934	△2,997
新株予約権	257	—
純資産合計	3,872,802	4,107,436
負債純資産合計	18,898,905	18,222,029

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	12,472,835	12,199,452
売上原価	7,754,019	7,623,532
売上総利益	4,718,816	4,575,919
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	1,316,145	1,219,940
貸倒引当金繰入額	15,858	11,596
ポイント引当金繰入額	22,874	21,399
給料手当及び賞与	1,047,681	1,041,150
賞与引当金繰入額	120,537	151,790
その他	1,978,992	1,761,639
販売費及び一般管理費合計	4,502,091	4,207,516
営業利益	216,725	368,402
営業外収益		
受取利息	870	1,656
受取配当金	507	144
デリバティブ評価益	3,490	—
為替差益	6,775	—
物品売却益	7,680	5,321
補助金収入	—	5,860
その他	8,459	12,314
営業外収益合計	27,784	25,297
営業外費用		
支払利息	83,846	88,320
為替差損	—	28,440
その他	1,499	4,493
営業外費用合計	85,345	121,254
経常利益	159,164	272,445
特別利益		
固定資産売却益	88,841	8
賞与引当金戻入額	2,928	1,553
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	4,174
特別利益合計	91,769	5,736
特別損失		
固定資産売却損	50	—
固定資産除却損	20	12,476
投資有価証券評価損	—	11,576
店舗閉鎖損失	21,699	2,613
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	23,814
減損損失	—	72,682
商品評価損	104,739	—
特別損失合計	126,509	123,164
税金等調整前四半期純利益	124,424	155,017
法人税、住民税及び事業税	41,049	86,971
法人税等調整額	24,336	△8,098
法人税等合計	65,386	78,873
四半期純利益	59,037	76,144

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	124,424	155,017
減価償却費	170,576	169,580
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	853	△1,840
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20,532	26,917
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	843	△4,230
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	—	8,928
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,433	△3,885
受取利息及び受取配当金	△1,378	△1,801
支払利息	83,846	88,320
為替差損益 (△は益)	△34	135
有形固定資産売却損益 (△は益)	△88,790	△8
固定資産除却損	—	12,476
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	11,576
店舗閉鎖損失	21,699	2,613
減損損失	—	72,682
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,954	160,909
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△573,502	456,099
仕入債務の増減額 (△は減少)	104,877	△50,392
その他	△156,594	△80,675
小計	△334,234	1,022,425
利息及び配当金の受取額	1,376	1,764
利息の支払額	△85,781	△90,186
法人税等の支払額	△27,842	△73,091
営業活動によるキャッシュ・フロー	△446,482	860,912
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△600	△600
有形固定資産の取得による支出	△178,972	△493,923
有形固定資産の売却による収入	1,244	86
無形固定資産の取得による支出	△10,494	△4,902
投資有価証券の取得による支出	△1,278	△1,079
敷金及び保証金の差入による支出	△21,620	△21,054
敷金及び保証金の回収による収入	7,940	22,510
その他	△10	△13,144
投資活動によるキャッシュ・フロー	△203,791	△512,107
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300,000	200,000
長期借入れによる収入	1,900,000	1,350,000
長期借入金の返済による支出	△1,220,103	△934,592
自己株式の取得による支出	△21,509	—
配当金の支払額	△74,548	△48,933
その他	△823	△9,349
財務活動によるキャッシュ・フロー	883,015	557,124
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,346	1,661
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	231,394	907,589
現金及び現金同等物の期首残高	1,085,110	1,368,662
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,316,505	2,276,252

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	通信販売事業 (千円)	総合店事業 (千円)	卸販売事業 (千円)	専門店事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	5,917,159	5,350,316	1,070,733	134,626	12,472,835	—	12,472,835
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,917,159	5,350,316	1,070,733	134,626	12,472,835	—	12,472,835
営業利益又は 営業損失(△)	523,011	55,240	26,943	△114,806	490,389	(273,664)	216,725

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1)通信販売事業……カタログ、インターネットによる靴・履物、衣料品、日用雑貨品等の販売
- (2)総合店事業……ディスカウント業態店舗による靴・履物、食料品、衣料品、日用雑貨品等の販売
- (3)卸販売事業……大手小売店、量販店等への靴・履物の卸売
- (4)専門店事業……靴専門店による婦人靴等の販売

3 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「4. その他 (3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更②」に記載のとおり、総合ディスカウント店に係る商品の評価基準および評価方法を変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業利益が、総合店事業で14,196千円減少しております。

4 事業区分の方法の変更

従来、事業の種類別セグメント情報における事業区分については、「通信販売事業」、「店舗販売事業」、「卸販売事業」、「カード事業」の4つの事業区分としておりましたが、第1四半期連結累計期間から、「通信販売事業」、「総合店事業」、「卸販売事業」、「専門店事業」の4つの事業区分に変更することといたしました。

店舗販売事業につきましては、靴を中心とし、衣料、食品、日用雑貨等の総合的な商品をディスカウント業態で店舗販売を行う総合店事業と、主に婦人靴を中心としてショッピングセンター等において店舗販売を行う専門店事業に区分することといたしました。

これは、権限委譲によって事業拡大のスピードを加速させるとともに、カンパニー間の相乗効果を強力に押し進め、靴の販売シェアの拡大を目指すため、平成20年4月より「事業部制」から「カンパニー制」に移行し、平成20年5月9日開催の取締役会において、婦人靴の専門店を展開する新たな事業を開始することを決議したことによるものであり、従来、事業の種類別セグメントを市場構造の変化、今後の事業展開および経営資源の配分等の観点から見直し、事業の実態をよりの確に反映させるために行ったものであります。また、カード事業部につきましては、平成19年6月30日付で撤退しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	通信販売事業 (千円)	総合店事業 (千円)	卸販売事業 (千円)	専門店事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	5,863,378	5,291,695	833,860	210,516	12,199,452	—	12,199,452
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,863,378	5,291,695	833,860	210,516	12,199,452	—	12,199,452
営業利益又は 営業損失(△)	667,285	54,222	△15,250	△85,142	621,114	(252,711)	368,402

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1)通信販売事業……カタログ、インターネットによる靴・履物、衣料品、日用雑貨品等の販売
- (2)総合店事業……ディスカウント業態店舗による靴・履物、食料品、衣料品、日用雑貨品等の販売
- (3)卸販売事業……大手小売店、量販店等への靴・履物の卸売
- (4)専門店事業……靴専門店による婦人靴等の販売

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。